

日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

概要

一、八二年一〇月一二日、鈴木首相は突然退陣を表明し、十一月二六日、中曽根新内閣が発足した。中曽根内閣は、行政改革、日米関係の修復、財政再建等の主要課題にとりくんだ。

一、国会では、自民党主導の運営が定着し、自民党は参院公選法改正特別委員会での強行採決、人事院勧告の凍結、田中辞職勧告決議案の審議引きのばしなどをはかった。中道四党、社会党、共産党の三極構造も強まり、野党内の足並みの乱れが目立った。中道四党内では、民社・新自・社民連の三党先行結集路線が提起されたが、実現するにはいたらなかった。

一、「八三年政治決戦」といわれた統一地方選と参院選を通じて、自民党は安定した力を示し、他方、野党第一党の社会党は敗北を重ねた。参院選では、初めて比例代表選挙が導入され、サラリーマン新党や福祉党などの「ミニ新党」が国会に進出した。

一、社会党の選択した「社公合意」路線は、一年ぶりに社・公書記長会談が開かれたものの、依然たなあげ状態にある。党内では、書記長人事で内紛がつづき、統一地方選、参院選とつづいた敗北の責任をとって、飛鳥田委員長が退任を表明し、石橋正嗣前副委員長の委員長就任が決定した。

一、公明党は、政策上の「現実主義化」を進める一方で、独自路線を強め、中道結集の動きにたいして一定の距離をおきつつある。比例代表区の候補者名簿では、いちはやく党外候補の導入、党議拘束の緩和を打ち出して、宗教政党からのイメージ・チェンジをはかった。

一、民社党は、選挙では独自の姿勢を強めたものの、依然として中道結集への意欲を捨てていない。しかし、佐々木委員長が提唱した民社・新自・社民連三党先行結集路線は、他党の消極的対応で不調に終わった。また、党員の増加と統一地方選での善戦によって、地方での党基盤を強めている。

一、共産党は、社会党との対立、中道諸党による排除のため、野党内で独自の地位にある。反核・平和運動を重視して活発に活動しているが、党員・機関紙拡大での停滞、選挙での一進一退など、党勢の頭打ち傾向も生じている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

